

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年1月13日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

**【会社名】** 株式会社フジ

**【英訳名】** FUJICO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎英雄

**【本店の所在の場所】** 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

**【電話番号】** (089)922-8112(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総合企画部長 大内健二

**【最寄りの連絡場所】** 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

**【電話番号】** (089)922-8112(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総合企画部長 大内健二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間		自 平成21年 3月 1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年 9月 1日 至 平成21年11月30日	自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日
売上高	(百万円)	213,159	67,193	304,841
経常利益	(百万円)	1,020	129	1,282
四半期純利益または 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	354	30	378
純資産額	(百万円)		54,450	54,097
総資産額	(百万円)		159,864	160,343
1株当たり純資産額	(円)		1,543.23	1,533.13
1株当たり四半期純利益金額または 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	10.05	0.86	10.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		34.0	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,501		6,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,430		6,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,593		2,790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		8,836	8,359
従業員数	(名)		2,633	2,743

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第43期四半期連結会計期間及び第42期においては1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	2,633 (7,651)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の( )内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	2,328 (6,636)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の( )内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の当第3四半期会計期間平均雇用人員です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【売上及び仕入の状況】

#### (1) 事業部門別売上高

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	売上高(百万円)
小売事業部門	65,003
小売周辺事業部門	2,189
合計	67,193

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。  
2 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

#### (2) 商品部門別売上高

当第3四半期連結会計期間における売上実績を商品部門別に示すと、次のとおりです。

商品部門別	売上高(百万円)
食料品	27,527
衣料品	8,226
日用雑貨品その他	6,870
外食	2,120
テナント	22,449
合計	67,193

- (注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

#### (3) 事業部門別仕入高

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	仕入高(百万円)
小売事業部門	48,882
小売周辺事業部門	2,581
合計	51,464

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。  
2 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)が判断したものです。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気底打ちの兆しがみられるものの、景気全体は先行き不透明な状況で推移しています。

小売業を取り巻く環境におきましても、雇用や所得が厳しさを増し、不要不急の商品の買い控えに加え、日々のくらしの品々への低価格志向が顕著になり、ますます厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力あるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は671億93百万円となりました。営業利益は65百万円、経常利益は1億29百万円、四半期純損失は30百万円となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりです。

#### 〔小売事業部門〕

総合小売業におきましては、経営方針「顧客視点と利益重視の徹底」のもと、顧客満足の追求と利益重視の組織体質への変革に取り組みました。

商品につきましては、8月よりユニー株式会社、イズミヤ株式会社と協業し、低価格で品質も重視した共通のPBブランド「Style ONE」を発売するなど価格競争力のある商品の充実を図りました。一方で、地域のニーズに的確に応えるために、地場商品の積極的導入をはじめ地域特性に応じた品揃え・売り場づくりに努めました。

店舗につきましては、10月に近隣購買型SCの「パルティ・フジ藤原」(愛媛県松山市)を、11月にカジュアルファッションストアの「ピーエフ仏生山店」(香川県高松市)を新設いたしました。また、お客様の低価格に対するニーズに応えるために、ディスカウント業態2号店として「フジ北条店」(愛媛県松山市)を業態転換し「ZY北条店」として10月にリニューアルオープンいたしました。

なお、「フジグラン広島」(広島市中区)については、平成23年度のリニューアルオープンに向け、9月以降売場を縮小し営業しています。

また、ホームエンターテイメント事業を分社化し、9月1日より新会社「フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社」にて事業を開始しています。

利益面では、人時生産性の向上など店舗の効率化や、設備投資の見直し、広告費をはじめとするコスト削減に取り組みました。

これらの結果、この部門の営業収益は709億99百万円となりました。

〔小売周辺事業部門〕

食品製造・加工販売業におきましては、食品の安全・安心を確保し、地域のお客様に支持される商品を提供することに努めました。

飲食業におきましては、既存店の改装を行なうなど経営効率の向上に努めました。

これらの結果、この部門の営業収益は45億29百万円となりました。

〔その他事業部門〕

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の抑制など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は2億65百万円となりました。

(注) 事業部門別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、事業部門間の取引も含んでいます。

また、記載金額には消費税等を含めていません。なお、「事業の種類別セグメント情報」では小売事業部門と小売周辺事業部門は1つの事業区分として集計しています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、長期貸付金が22億52百万円増加し、一方、商品が25億29百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少し1,598億64百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が22億60百万円増加し、一方、長期借入金が39億46百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億31百万円減少し1,054億14百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し544億50百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益1百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費11億22百万円及び固定資産除売却損益32百万円等の調整と、増加要因として、その他引当金の増加額7億41百万円、たな卸資産の減少額4億50百万円等があり、20億77百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が4億17百万円、貸付けによる支出が24億80百万円あったこと等により23億97百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入れによる収入(純額)が19億3百万円、配当金の支払額が2億64百万円あったこと等により13億18百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は88億36百万円となり、第2四半期連結会計期間末から9億98百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主に以下の設備を取得しました。

提出会社

小売事業部門

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					完了年月	従業員数 (人)	
		土地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	器具 及び 備品 (百万円)			合計 (百万円)
		金額 (百万円)	面積 (㎡)						
パルティ・フジ藤原 (愛媛県松山市)	店舗の 新設	1,802	9,917	594	0	119	2,517	平成21年 10月	20 (45)
ピーエフ仏生山店 (香川県高松市)	店舗の 新設					15	15	平成21年 11月	2 (7)

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。  
 2 パルティ・フジ藤原の土地は、平成19年度に取得したものです。  
 3 従業員数の( )内は外書で、時間給制社員数(アルバイト除く)です。  
 4 ピーエフ仏生山店の建物は賃借物件です。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であった設備の新設のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、「(1) 主要な設備の状況」に記載のとおりです。なお、その他の重要な設備計画について重要な変更等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月30日		35,300		15,921		16,257

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年8月31日の株主名簿により記載をいたします。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,235,000	352,350	
単元未満株式	普通株式 48,760		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,350	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	16,800		16,800	0.04
計		16,800		16,800	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,897	1,886	1,746	1,781	1,820	1,863	1,819	1,866	1,823
最低(円)	1,677	1,632	1,600	1,665	1,654	1,729	1,624	1,649	1,729

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,856	8,379
受取手形及び売掛金	1,470	1,187
営業貸付金	6,490	7,272
商品	11,696	14,225
その他	2,786	3,115
貸倒引当金	442	488
流動資産合計	30,858	33,692
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 45,885	1 46,159
土地	29,299	28,976
その他（純額）	1 4,901	1 4,576
有形固定資産合計	80,086	79,711
無形固定資産	5,601	5,701
投資その他の資産		
差入保証金	13,359	13,369
建設協力金	10,788	11,449
その他	19,215	16,451
貸倒引当金	44	32
投資その他の資産合計	43,318	41,237
固定資産合計	129,006	126,650
資産合計	159,864	160,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,624	18,363
短期借入金	11,035	11,149
未払法人税等	275	189
賞与引当金	1,597	1,011
商品券回収損引当金	53	54
その他	8,478	7,687
流動負債合計	42,065	38,456
固定負債		
長期借入金	46,082	50,028
退職給付引当金	1,177	1,098
役員退職慰労引当金	173	142
利息返還損失引当金	542	543
長期預り保証金	14,553	14,700
その他	819	1,274
固定負債合計	63,348	67,788
負債合計	105,414	106,245

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	21,707	21,882
自己株式	30	27
株主資本合計	53,855	54,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	594	63
評価・換算差額等合計	594	63
純資産合計	54,450	54,097
負債純資産合計	159,864	160,343

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	213,159
売上原価	164,690
売上総利益	48,468
営業収入	
不動産賃貸収入	4,484
その他の営業収入	7,452
営業収入合計	11,936
営業総利益	60,405
販売費及び一般管理費	59,450
営業利益	955
営業外収益	
受取利息	285
受取配当金	162
持分法による投資利益	101
その他	497
営業外収益合計	1,047
営業外費用	
支払利息	898
商品券回収損引当金繰入額	41
その他	42
営業外費用合計	982
経常利益	1,020
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除売却損	99
貸倒引当金繰入額	12
投資有価証券評価損	57
店舗解約損失	37
固定資産臨時償却費	154
特別損失合計	361
税金等調整前四半期純利益	662
法人税等	307
四半期純利益	354

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	67,193
売上原価	51,915
売上総利益	15,278
営業収入	
不動産賃貸収入	1,504
その他の営業収入	2,287
営業収入合計	3,792
営業総利益	19,070
販売費及び一般管理費	19,004 <sup>1</sup>
営業利益	65
営業外収益	
受取利息	100
受取配当金	63
持分法による投資利益	63
その他	153
営業外収益合計	380
営業外費用	
支払利息	292
商品券回収損引当金繰入額	12
その他	11
営業外費用合計	316
経常利益	129
特別損失	
固定資産除売却損	32
投資有価証券評価損	57
店舗解約損失	37
特別損失合計	127
税金等調整前四半期純利益	1
法人税等	32
四半期純損失( )	30

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年11月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	662
減価償却費	3,351
固定資産臨時償却費	154
貸倒引当金の増減額（は減少）	34
その他の引当金の増減額（は減少）	693
受取利息及び受取配当金	448
支払利息	898
持分法による投資損益（は益）	101
固定資産除売却損益（は益）	95
店舗解約損失	37
売上債権の増減額（は増加）	283
たな卸資産の増減額（は増加）	2,529
仕入債務の増減額（は減少）	2,260
その他	590
小計	10,407
利息及び配当金の受取額	283
利息の支払額	930
店舗解約に伴う違約金の支払額	37
法人税等の支払額	221
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,501</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	128
貸付けによる支出	2,590
貸付金の回収による収入	187
長期前払費用に係る支出	81
長期前払費用に係る収入	28
その他の投資に係る支出	560
その他の投資に係る収入	1,296
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,839
有形及び無形固定資産の売却による収入	257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,430</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,080
短期借入金の返済による支出	1,412
長期借入れによる収入	4,600
長期借入金の返済による支出	8,327
自己株式の取得による支出	3
配当金の支払額	529
その他	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,593</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	476
現金及び現金同等物の期首残高	8,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,836

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>1 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。</p>



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 66,551百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 65,211百万円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。	2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。
(1) 銀行借入金に対する保証債務 (株)アクトピア企画 108百万円	(1) 銀行借入金に対する保証債務 (株)アクトピア企画 121百万円
(2) 商品購入代金に対する保証債務 (株)フジ・トラベル・サービス 98百万円 (株)フォードフジ 15百万円 計 114百万円	(2) 商品購入代金に対する保証債務 (株)フジ・トラベル・サービス 223百万円 (株)フォードフジ 23百万円 計 247百万円
(3) リース契約に対する保証債務 (株)メディコ・二十一 271百万円	(3) リース契約に対する保証債務 (株)メディコ・二十一 288百万円
	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	3,044百万円
貸倒引当金繰入額	441百万円
利息返還損失引当金繰入額	400百万円
従業員給料及び手当	16,467百万円
従業員賞与	272百万円
賞与引当金繰入額	1,597百万円
退職給付費用	610百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円
借地借家料	10,226百万円
水道光熱費	5,698百万円
事業税等	199百万円
減価償却費	3,351百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	937百万円
貸倒引当金繰入額	93百万円
利息返還損失引当金繰入額	138百万円
従業員給料及び手当	5,240百万円
賞与引当金繰入額	686百万円
退職給付費用	195百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円
借地借家料	3,347百万円
水道光熱費	1,857百万円
事業税等	66百万円
減価償却費	1,122百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,856百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20百万円
現金及び現金同等物	<u>8,836百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,161

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成21年2月28日	平成21年5月22日	利益剰余金
平成21年10月5日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成21年8月31日	平成21年11月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	70,968	16	70,985		70,985
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74	248	322	(322)	
計	71,042	265	71,308	(322)	70,985
営業費用	70,996	178	71,175	(254)	70,920
営業利益	46	87	133	(68)	65

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	225,044	52	225,096		225,096
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	222	773	995	(995)	
計	225,266	826	226,092	(995)	225,096
営業費用	224,351	564	224,915	(774)	224,141
営業利益	915	261	1,176	(221)	955

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業

3 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(67百万円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

また、当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(226百万円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1,543.23円	1,533.13円

2 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.05円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益金額(百万円)	354
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,284

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失金額(百万円)	30
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第43期(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)中間配当については、平成21年10月5日開催の取締役会において、平成21年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	264百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 8日

株式会社 フ ジ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

### えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平木 明生

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私ども両監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。